



持続可能な成長を実現する 公民連携による新たな都市づくり ～脱炭素、SDGs/VLR、スマートシティ～

<プログラム概要>

横浜市



開催日程

2022年11月24日（木）～25日（金）

主催等

- 主催：横浜市
- 企画：Y-PORT センター公民連携オフィス GALERIO 企画委員会（以下、「GALERIO 企画委員会」という）アジア開発銀行研究所（ADB）、国際協力機構（JICA）、スマートシティ・インスティテュート（SCI-Japan）、世界銀行東京開発ラーニングセンター（世界銀行 TDLC）、地球環境戦略研究機関（IGES）、YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE（YUSA）、横浜国立大学、横浜市立大学の有識者（50音順）及び横浜市国際局
- 後援：内閣府、外務省、財務省、経済産業省、国土交通省、環境省、シティネット

全体テーマ

持続可能な成長を実現する公民連携による新たな都市づくり ～脱炭素、SDGs/VLR、スマートシティ～

概要

アジア・スマートシティ会議（Asia Smart City Conference）（以下、「ASCC」という。）は、アジア諸都市、政府機関、国際機関、学術機関及び民間企業等の代表者が一堂に集まり、経済成長と良好な都市環境が両立する持続可能な都市づくりの実現に向けた議論を行う国際会議です。この会議では、各都市の代表者から提示される都市課題や成長へのビジョン、民間企業や学術機関による革新的ソリューションの提案及び公民連携を資金面で支援する国際機関の施策など、世界の様々な知見が共有され、参加者が新しいビジネスチャンスを発見できる場も提供しています。

第11回目となる今回は、「持続可能な成長を実現する公民連携による新たな都市づくり ～脱炭素、SDGs/VLR、スマートシティ～」をメインテーマに掲げています。持続可能な都市づくりに向け、ゼロ・カーボンの達成、SDGs/VLR といった都市評価方法を活かした取組、変化する社会的ニーズに応じていくスマートシティの推進などを、公民連携によって実現することが重要です。いま社会が求めている都市づくりに関して知見やノウハウ、ベストプラクティスを共有します。

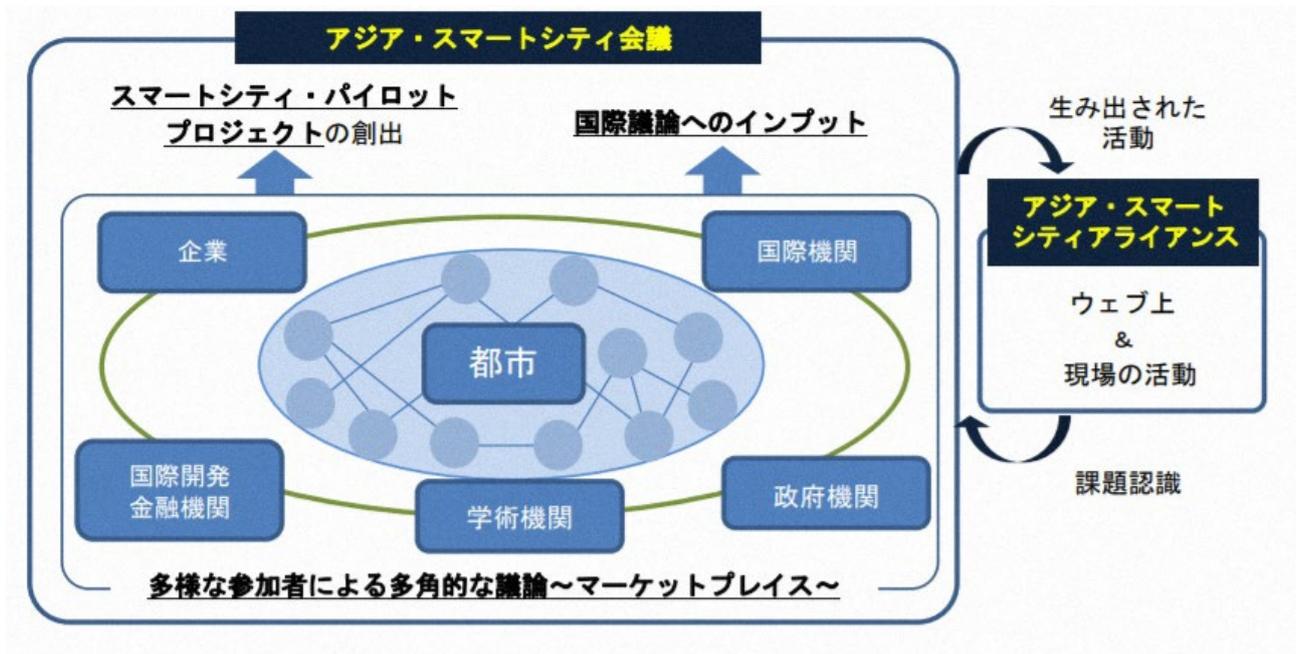
また、今回はメタバースを活用したレセプションや、ビジネスピッチなどの交流会を開催します。広くキープレイヤーの出会いの場を提供し、経済・社会・環境的に持続可能な都市づくりに向けて、ビジネス機会の一層の創出を目指します。

会議の特徴

第11回 ASCC の目的と期待される効果は以下のとおりです。

- 1) 海外の持続可能な都市開発に関する情報・人が集まるマーケットプレイスの構築、ビジネス機会の創出
- 2) 脱炭素・SDGs など国際社会の目標達成に向けた発信
- 3) 都市課題解決に向けたナレッジハブとしての進化・高機能化

ASCC の主な取組



GALERIO 企画委員会について

アジアにおけるスマートシティ開発の情報のハブとしての役割を高めるために、官民学の有識者が GALERIO 企画委員会を立ち上げました。本会議における各セッションは GALERIO 企画委員会が企画しました。国際機関や学術機関等と連携し、組織の壁を越え、広くスマートシティの推進をリードしてまいります。

プログラム表

日付	日本時間	チャンネル	タイプ	概要
11月24日	12:30~14:15	メタバース	レセプション	ASCC 登壇者・参加者によるレセプション ・横浜市大等 海外大学の学生による新しい都市開発に関するワークショップの発表 登壇者：横浜市立大学 中西正彦教授 横浜市立大学 学生グループ 国際協力機構（JICA）
	14:20~17:30	ウェビナー	ビジネスマッチング	YUSA 会員等と海外事業者間のビジネスマッチング ・【キーノートセッション】横浜市とバンコク都の都市間協力における公民連携の重要性について ・海外への事業進出の関心が高い企業 14 社によるセールスピーチ 登壇者：国内企業 14 社 インドネシア、タイ、フィリピン及びマレーシア企業
11月25日	13:00~13:10	ウェビナー	オープニング	主催者挨拶 山中竹春 横浜市長によるビデオメッセージ
	13:10~14:20	ウェビナー	セッション 1	アジア太平洋地域における「ネットゼロ」に向けた効率的施策 モデレーター：アジア開発銀行研究所（ADB） 登壇機関：横浜国立大学 （登壇順） 横浜市 アジア開発銀行 インドネシア・マカッサル市 タイ・バンコク都
	14:30~15:40	ウェビナー	セッション 2	自発的自治体レビューやウェルビーイング都市評価指標の活用を通じた都市の運営 モデレーター：地球環境戦略研究機関（IGES） 登壇機関：横浜市 （登壇順） ベトナム・ダナン市 スマートシティ・インスティテュート
	15:50~17:00	ウェビナー	セッション 3	社会ニーズにあわせてしなやかに変容する魅力ある都市づくり モデレーター：世界銀行東京開発ラーニングセンター（TDLC） 登壇機関：Y-PORT センターアドバイザー （登壇順） 世界銀行 横浜みなとみらい 21 JTC Corporation
	17:00~17:30	ウェビナー	クロージング	閉会挨拶

レセプション 11月24日(木)

メタバースを活用し、出会いや新しいコミュニケーションが生まれる場をご提供します。



コンテンツ：

- ASCC 登壇者・参加者との交流
- 横浜市立大学及び海外大学の学生による新しい都市開発に関するプレゼンテーション

登壇者：横浜市立大学 中西正彦教授

横浜市立大学 学生グループ

国際協力機構（JICA）納家祥氏、水上貴裕氏、土屋広太郎氏、中臺銀河氏

ビジネスマッチング 11月24日(木)

(一社)YUSA がビジネスマッチングを開催します。

ASCC ではこれまでも、展示会などビジネスマッチングの機会を創出してまいりました。イベント終了後は個別商談会を開催し、新たなマッチングをサポートします。

コンテンツ：

- 【キーノートセッション】横浜市とバンコク都の都市間協力における公民連携の重要性について

登壇者：横浜市職員等

- 海外への事業進出の関心が高い企業 14 社によるセールスピーチ

登壇企業(国内企業)：(株)エネブルーム、川口精機(株)、(株)グーン、興栄商事(株)、

(株)JVC ケンウッド、(株)スリーハイ、武松商事(株)、T.K.K.エボリューション(株)、トライバック(株)、

(株)パスコ、(株)Being、(株)フィンテック、(株)マクニカ、三井温熱(株)（五十音順）

登壇企業(海外企業)：インドネシア、タイ、フィリピン及びマレーシア 企業

- イベント開催後に行われる個別商談会

（登壇企業との商談を希望される方は、当日にご案内する連絡先までお申し込みください。）

オープニング 11月25日(金)

【登壇者紹介】



主催者挨拶：横浜市長 山中 竹春

テーマ別セッション 11月25日(金)

3つのセッションをウェビナー形式で実施します。

脱炭素、SDGs/VLR、スマートシティに関する国内外のベストプラクティスの紹介や議論を行います。

セッション1：脱炭素セッション

● タイトル：アジア太平洋地域における「ネットゼロ」に向けた効率的施策

都市は気候変動の取り組みにおける最前線であり、世界の平均気温の上昇を産業以前に比べて1.5℃に抑えるという最大の課題と機会に直面しています。世界の温室効果ガスの約70パーセント以上を都市が占めますが、その50パーセント以上がアジア太平洋地域からのものです。この地域では、急速な都市化により化石燃料の消費量がますます増加する一方、1億5700万人が未だ電気を利用できずにいる現状があります。また、この地域は世界において最も災害が多く、災害の40パーセントはこの地域で発生しており、人口の84パーセントが被災しています。災害によって生じる被害は、地球温暖化や気候変動により一層深刻化すると考えられます。

この課題に対処するため、アジア太平洋地域の都市は、ネットゼロに向けて低炭素で強固な都市開発の取り組みを強化する必要があります。脱炭素社会の実現には、適切な政策改革の実行や、革新的なテクノロジー、関係者間の連携強化、そして一層の投資が必要となります。日本の都市など、多くの都市が2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを宣言しており、その他の都市においても、ネットゼロに向けて低炭素への移行が始まっています。それでは、これらの都市ではどのような対策が取られているのでしょうか。どのような対策で効果が実証されているのでしょうか。アジア太平洋地域の脱炭素社会の実現に民間セクターがさらに強く関わるには、どのような機会があるのでしょうか。都市政府は、民間セクターが公益的な取り組みを進められるような役割を果たすべきでしょうか。

本セッションでは、各都市や開発機関のネットゼロ目指した施策を紹介します。さらに、どのように民間セクターが脱炭素の取り組みに参画できるか、そして都市政府の果たすべき役割についても話し合うことを目指します。

【登壇者紹介】



モデレーター：Pitchaya Sirivunnabood 氏（アジア開発銀行研究所）

2022年9月より能力開発・研修部副部長を務める。シニアエコノミスト。専門は国際経済・金融で、地域経済統合や金融協力のほか、二国間・多国間の自由貿易協定、金融市場の発展、国際・多国間投資などを専門とする。2018年にADBに入社する前、ピチャヤはインドネシア・ジャカルタのASEAN事務局でアシスタントディレクター兼金融統合部長を務めていた。シニアリサーチャーとして、タイ政府のシンクタンク、UNDPのアジア太平洋地域事務所、欧州商工業協会に政策提言コンサルティングを提供していた。また、ASEAN統合監視事務所でアシスタントディレクター兼マクロエコノミストを務め、ASEAN経済共同体の監視・モニタリングプロセスを担当した。米国ユタ大学にて国際経済学の博士号を取得。



キーノートスピーチ : Pornphrom N.S. Vikitsreth 氏
(バンコク都 環境局 アドバイザー)

環境分野に精通する、バンコク都最年少のアドバイザー。環境コラムニスト。国連環境プログラムでプロジェクトマネージャーを経験。



パネリスト : 佐土原 聡 氏 (横浜国立大学 副学長)

専門は、都市エネルギーシステム。都市環境工学。宮崎県生まれ。1989年 横浜国立大学助教授、2000年 同教授、現在に至る。横浜国立大学では、大学院都市イノベーション研究院に所属、学部は都市科学部を担当。(一社)都市環境エネルギー協会 理事、関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議副議長、横浜市専門委員、横浜市環境創造審議会副会長、川崎市環境審議会会長などを務めているほか、脱炭素でレジリエントな都市を実現するエネルギーシステムについての研究に従事している



パネリスト : 石川 武史 氏 (横浜市 温暖化対策統括本部長)

明治大学法学部を卒業後、平成3年に横浜市役所へ入庁。港南区区政推進課長、市民局スポーツ振興課担当課長、総務局しごと改革室長、政策局副局長を歴任し、令和4年4月に現職に就任。



パネリスト : Sanjay Grover 氏 (アジア開発銀行 Creating Investable Cities イニシアティブ ユニットヘッド)

アジア開発銀行のCreating Investable Cities イニシアティブのユニットヘッドを務める。プランナー、PPP 供与者、取引アドバイザー、債権・株式投資家など、さまざまな立場でアジアや南北アメリカの都市と25年以上にわたって協働してきた経験を持つ。ADB パブリック・プライベート・パートナーシップ部入社以前は、世界銀行及びADBで都市部門のコンサルタントとして勤務。それ以前は、米国のファニーメイでシニア・エクイティ投資マネージャーとして、40億ドル以上の労働力住宅のエクイティやメザンローンの調達、ストラクチャリング、クロージングを主導した。AECOMでキャリアをスタートし、米国やアジアにおける多くの大規模都市インフラプロジェクトの計画、技術的デューデリジェンスを担当した。MITのスローン経営大学院でMBAを取得し、ジョージア工科大学で都市計画および交通学の修士号を取得。



パネリスト : Helmy Budiman 氏 (インドネシア・マカッサル市 地域開発計画庁 局長)

明インドネシア・マカッサル市の地域開発計画庁の局長を務める。長期開発計画(RPJP)(25年)、中期開発計画(RPJMD)(5年)、および短期開発計画(RPKD)(1年)の都市戦略策定を担当している。またマカッサル市各部門の主要・サブ活動についても関

セッション 2 : SDGs / VLR / ウェルビーイング指標セッション

● タイトル : 自発的自治体レビューやウェルビーイング都市評価指標の活用を通じた都市の運営

都市の高密度化が進むに伴い、地域の生産性と住民の所得が向上しますが、同時に、これらは都市の持続可能な発展を妨げる新たな都市課題を生み出します。こうした状況下において、SDGs やパリ協定の実現を可能とする持続可能な都市を実現するためには、取り組むべき施策に優先順位を付ける必要があります。SDGs への関心の高まりとともに、世界中の 100 を超える地方自治体が持続可能な開発目標の進捗状況に関する自主的なローカルレビューである VLR を公開しています。日本国政府もこうした動きに対して支援の意向を示しています。VLR*は、地域の事業者の参加と地域のイノベーションを促進するためのフレームワークとして機能し、都市の持続可能性を高めることが期待されています。

また、都市の現状を客観指標と主観指標のデータをバランスよく活用し、世界的な基準と整合させ、市民の幸福感を高めるまちづくりの指標として策定されたのが Liveable Well-Being City 指標**です。本指標はデジタル庁によりデジタル田園都市国家構想における自治体向けの共通指標として指定されており、都市の評価をすることに留まらず、市民の幸福感向上に繋がる施策の検討に繋がるよう、その活用方法が設計されています。

自治体や民間企業の SDGs 達成に向けた取り組みはどのように評価・レビューされているのでしょうか。また、都市の現状を評価・レビューすることをどのようなアクションに、どのようなアプローチで繋げていくことが都市の持続可能な発展を実現するのでしょうか。本セッションではこのテーマについて議論します。

*VLR (Voluntary Local Review) : 自治体が自発的に自身の SDGs への取り組み状況をレビューし、その結果を他自治体と比較可能なレポートとして公開する国際的なイニシアチブです。

**LWC (Liveable Well-Being City) 指標 : 市民の「暮らしやすさ」と「幸福感 (Well-being) 」を指標で数値化・可視化し、その評価に対するアクションを促進することで地域の Well-being 向上と持続可能性の確保を目指すものです。

【登壇者紹介】

モデレーター : 片岡 八束氏 (公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES) 都市タスクフォース プログラムディレクター)



(財)地球環境センターにて、開発途上国の環境担当行政官への技術協力やタイにおける小規模排水処理のケーススタディなど、主にアジア地域における環境技術協力に携わった後、2001 年から地球環境戦略研究機関(IGES)勤務。アジアの地下水管理および水質管理に関する研究プロジェクトに従事。ネットワーク・アウトリーチ担当シニアコーディネータ、北九州アーバンセンター副所長を経て、2017 年より都市タスクフォースに所属。現在、都市の持続可能な開発に関する、EU-日本、アジア諸国-日本の都市間協力プロジェクトに従事。また、現在の主要研究分野は持続可能な開発目標(SDGs)のローカライゼーションおよび自治体による自発的な SDGs レビューの仕組みである Voluntary Local Review(VLR)。神戸大学大学院国際協力研究科 博士課程前期課程修了(法学修士)。

パネリスト : 赤岡 謙 氏 (横浜市国際局グローバルネットワーク担当理事兼 米州事務所長)



昭和 58 年に横浜市役所入庁。
文化観光局 観光コンベンション振興部長、政策局国際政策室担当部長、国際局長を歴任し、令和 3 年 4 月に現職に就任。



パネリスト：Le Minh Tuong 氏（ベトナム・ダナン市 投資計画局 副局長）

この会議では、ダナン市投資計画局の代表として、ダナン市の目標や持続可能な都市構築への熱意をお伝えしたいと考えています。オープンマインド、パッション、国際的な感覚など、積極的な姿勢をもって本会議に臨みたいと思います。プレゼンテーションの内容に興味をお持ちでしたら、ぜひご連絡ください。



パネリスト：南雲 岳彦 氏（一般社団法人スマートシティ・インスティテュート 専務理事）

一般社団法人スマートシティ協会専務理事。兼務 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 専務執行役員。規制改革推進会議(内閣府)、公文書管理委員会(内閣府)、幸福都市指標委員会(デジタルエージェンシー)委員。東京都、横浜市、千葉市、浜松市、神戸市、会津若松市、前橋市、鎌倉市の政策顧問。京都大学大学院経営管理研究科、東海大学、金沢工業大学客員教授。エストニアのタリン工科大学客員教授。RMIT のシニアインダストリーフェロー。国際大学グローバルコミュニケーションセンター主任客員研究員、慶応大学 SFC 総合研究所上席研究員。

セッション 3：スマートシティセッション

● タイトル：社会ニーズにあわせてしなやかに変容する魅力ある都市づくり

都市の価値を観察する一つの視点として、いかにその都市が内外の人々のニーズに対応し、社会・経済活動の惹きつけ役を担っているかという点が挙げられます。これは、日々ニーズが変化しつづける都市インフラ・活動などに対して柔軟に適用するアジャイル・シティの考え方に即した考え方です(World Economic Forum, 2018)。みなとみらいでは、コロナ禍以前より、人々のニーズの変化に応じた都市のマグネット機能の拡充を常に進めており「商業・MICE 施設の拡充」「企業の R&D セクターが集まるイノベーション拠点」「人々がエンターテインメントを楽しむミュージック シティ」と都市機能を柔軟に拡充させてきた流れがあります。近年は、アフターコロナの新たな生活様式や高齢化社会への対応など、人々の関心事（働き方、教育、娯楽、安全など）の変化により発生してきており、これに伴い求められる都市機能も変わっていきます。

今後においても、人々のニーズ・関心を抽出し、都市の開発に反映することで都市の魅力度を向上させ、より多くの社会的・経済活動を誘起することで都市のバリューアップを実現していくことは世界の各都市の共通した目標の一つです。横浜市を含む国内外の諸都市ではどのようにこれを実現しようとしているのでしょうか。またスマートシティという観点で、こうした取り組みのなかで最新技術はどのように活用されているのでしょうか。本セッションではこのテーマについて議論します。

【登壇者紹介】



モデレーター : Christopher Pablo 氏 (世界銀行 上級都市専門官兼 TDLC チームリーダー)

TDLCの上級都市専門官兼チームリーダー。TDLC着任以前はエルサレムを拠点に、ヨルダン川西岸・ガザ地区の都市プログラムを統括。パブロは世界銀行で長年にわたり、自治体財政、都市開発戦略、都市計画、スラムの改善、地域経済開発、都市交通、観光、レジリエンスなど幅広い分野で融資や分析業務に携わる。ヨルダン川西岸・ガザ地区勤務以前は、バングラデシュのダッカで、自治体のインフラやガバナンスの改善、地域のサービス提供に関する非融資の技術支援業務を主導し、南アジアでの勤務以前は、マニラ事務所にて自治体金融業務、都市交通、スラム改善プロジェクトを担当。入行前は、フィリピン国家経済計画庁に勤務。公共政策の修士号と経済学の学士号を取得。



パネリスト : Alfonso Vegara 氏 (Y-PORT センターアドバイザー)

FUNDACION METROPOLIの創設者ならびに名誉総裁。

都市・地域開発の博士号、建築学、経済学、社会学の学位を取得。

70か国以上のメンバーから構成される都市地域計画国際協会(ISOCARP)の前総裁。アイゼンハワー・フェローシップのフェロー兼評議員。2005年より在マドリードシンガポール領事館の名誉総領事。スペイン・ナバラ大学とCEUサン・パブロ大学にてアーバニズムの講義を担当しているほか、ペンシルベニア大学のデザインスクールの客員教授、スイス連邦工科大学チューリッヒ校のアドバイザーを務める。



パネリスト : Carli Bunding-Venter 氏 (世界銀行 上級都市専門官)

南アフリカ出身のカルリ・ヴェンターは、ワシントンDCを拠点とする世界銀行の上級都市専門官である。公共経営、都市ガバナンス、地方・地域レベルの経済開発について深い知見を持ち、民間部門と公共部門の両方での経験が豊富である。彼女の得意とする分野は、政策・戦略立案、ファシリテーション、参加型プロセスの設計・実施、ガバナンスプロセスの設計、政府間・官民間の連携などである。財務管理の学部と優等学位、環境管理の修士号(cum laude)、公共管理の博士号を取得している。



パネリスト : 坂和 伸賢 氏 (一般社団法人 横浜みなとみらい 21 理事長)

専門は建築と都市計画。

元横浜市 技監および建築局長。現在は、産学官からなる、みなとみらい 21 地区のエリアマネジメント組織の責任者。

この間、主に横浜市全体の都市計画、都市再開発、大規模住宅団地の再生、防災、環境政策などに従事。

特にみなとみらい 21 関連では、計画係長、整備部長を歴任。現在、都市プロジェクトが担う「新たな都市型の産業や文化」の創造に向け、多彩なチャレンジを進める。



パネリスト : Tan Xin Ji Alan 氏 (JTC Corporation シニアマネージャー)

JTC スマートディストリクト部門のリーダーとして、地域間にまたがるさまざまなスマートシステムを統合したデジタルインフラである、オープンデジタルプラットフォーム(ODP)の開発に参画している。

【登壇者紹介】



モデレーター：橋本 徹 氏（横浜市国際局 局長）

東京大学都市工学科卒業後、バンコクにあるアジア工科大学大学院へ進学
マサチューセッツ工科大学博士課程単位取得中退

国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)、世界銀行、アジア開発銀行研究所(ADB)に勤務。ESCAP 時代にはバンコク駐在、都市間連携、CityNet の立ち上げに関わる。世界銀行、ADB 時にはマニラ、ハノイに駐在、都市マスタープランの作成、インフラ整備への民間資本導入などに携わる。

2008 年 7 月横浜市入庁。政策局共創推進室国際技術協力担当部長、国際局国際協力部長を経て、2021 年 4 月より国際局長。事業立ち上げより公民連携による海外インフラ展開事業 Y-PORT に携わる。

趣味は作曲活動。



パネリスト：Bindu Lohani 氏（Y-PORT センターアドバイザー）

ロハニ氏はアジア開発銀行(ADB)でナレッジマネジメントと持続可能な開発の領域の副総裁を

2015 年 6 月まで務めた。それ以前には、ADB で財務・管理領域の副総裁を務めた。また同氏は、ADB 取締役会秘書、サステナブル地域開発部門の統括官、CCO(最高コンプライアンス責任者)を歴任。インフラ開発プロジェクトや資金調達(グリーン・エネルギー、交通、都市、水セクター)に加え、持続可能な開発や持続可能性に関連した社会課題（特に環境や気候変動の領域）に関する長年の経験を有する。その他、以下の役職を務めている。

新興市場フォーラム：気候変動プラクティスのグローバルヘッド、特別フェロー（コンチネンタル・グループ、米国）、アジア水協議会(韓国)創設メンバー、UNESCO International Water Security and Sustainable Development（韓国）役員、クリーンエアアジア(フィリピン)取締役会議長、国際金融フォーラム：グローバルグリーングロスコミティー委員（中国）、ネパール科学技術アカデミー顧問（ネパール）、Y-PORT センターアドバイザー（日本・横浜）。



**パネリスト：Mary Jane Crisanto Ortega 氏（Y-PORT センター
アドバイザー、フィリピン・ラ・ユニオン州サンフェルナンド市 元市長）**

シティネット元事務総長で、現在は特別顧問を務める。

アジア太平洋女性連盟 元代表

インナーホイールクラブフィリピン 元代表

女性クラブ連盟フィリピン 元代表

セント・ルイス・カレッジ・ラ・ユニオン 理事

インスティテュート・フォー・ソリダリティ・イン・アジア 理事

国境を越えた組織犯罪に対するグローバルイニシアチブ 委員

国連ハビタット賞 受賞

Konrad Adenauer Medal of Excellence (KAME) Special Recognition and Meritorious Award 受賞

【お問い合わせ先】

・会議の内容について

第 11 回アジア・スマートシティ会議事務局

E-mail: jp_ascc_secretariat@pwc.com

※横浜市からの委託を受けて PwC アドバイザリー合同会社が
第 11 回アジア・スマートシティ会議の事務局を担当します。

・参加登録について

(株) ステージ

E-mail: 11th_asia_smartcity_conference@stage.ac

※横浜市からの委託を受けて (株) ステージが
参加登録に関する事務を担当します。



第 11 回アジア・スマートシティ会議のウェブサイトはこちらから

